

岐阜市中期財政計画

2022～2031

(令和4年度～令和13年度)

令和4年2月 策定



岐阜市

目 次

1 はじめに

- (1) 目 的 1
- (2) 対象会計・計画期間等 1

2 一般会計の決算状況

- (1) 歳入・歳出決算額の推移 2
- (2) 留保財源、市債残高等の推移 5

3 財政収支の見通し

- (1) 推計方法等 6
- (2) 市税収入の推計 7
- (3) 財政収支の見通し 8
- (4) 推計結果 9
- (5) 推計結果の分析 10

4 推計結果に対する喫緊の対策

- (1) 対策内容 13

5 中期財政計画

- (1) 中期財政計画 15
- (2) さらなる健全財政を目指して 18
- (3) 計画の総括 19

1 はじめに

(1) 目 的

本格的な人口減少及び超高齢社会の進展に伴い、今後も介護保険や後期高齢者医療などにかかる社会保障関係経費の増加傾向が続くものと見込まれる中、生産年齢人口の減少※1による市税収入などへの影響も懸念されます。

加えて、岐阜市公共施設等総合管理計画において推計されているとおり、今後、公共施設等の維持・更新に多額の費用が見込まれることから、本市の財政状況は、一層厳しさを増すことが想定されます。

そのため、人口推移予測を踏まえた歳入とともに、社会保障関係経費や公共施設等マネジメント、未来の礎となる大型事業などの財政需要を見込み、中期的な財政状況を可視化したうえで、将来にわたる健全な財政運営のもと、持続可能な都市経営を維持するため、本計画を策定するものです。

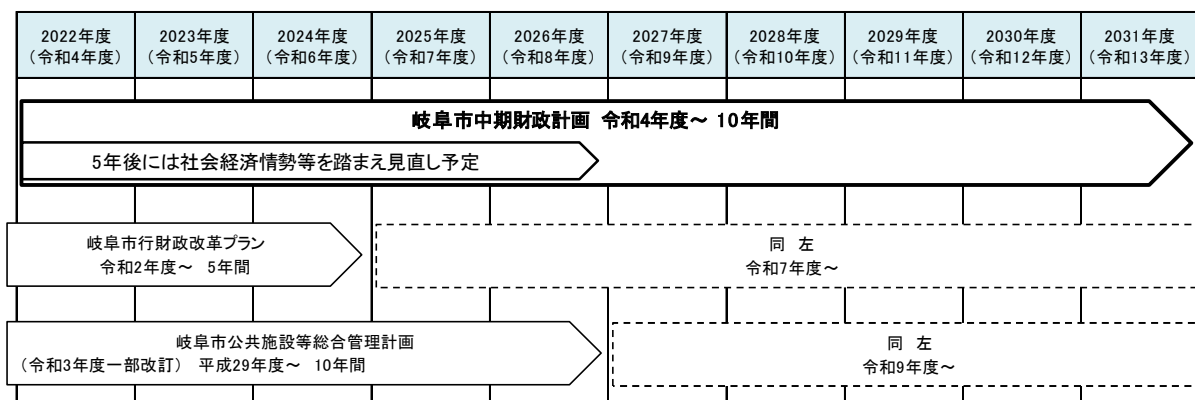
(2) 対象会計・計画期間等

① 対象会計は、一般会計とします。

(特別会計や企業会計は、個別に事業計画等を策定)

② 計画期間は、令和4年度からの10年間とします。

ただし、社会経済情勢の変化や下記の関連計画等の見直しを反映するため、5年後に中間見直しを実施します。



※1〔岐阜市の人口変化〕

2020(R2)年度：総人口 40.8 万人 生産年齢人口（15 歳～64 歳）割合 59.1%

老年人口（65 歳以上）割合 28.7%

○総人口は 2025(R7)年度に 40 万人を下回り、2040(R22)年度には 2020(R2)年度と比較して約 5 万人が減少（△14%）することを見込んでいます。

○生産年齢人口の割合は、2040(R22)年度には 55.3%まで減少し、老年人口の割合は、34.5%まで増えるの見込んでいます。

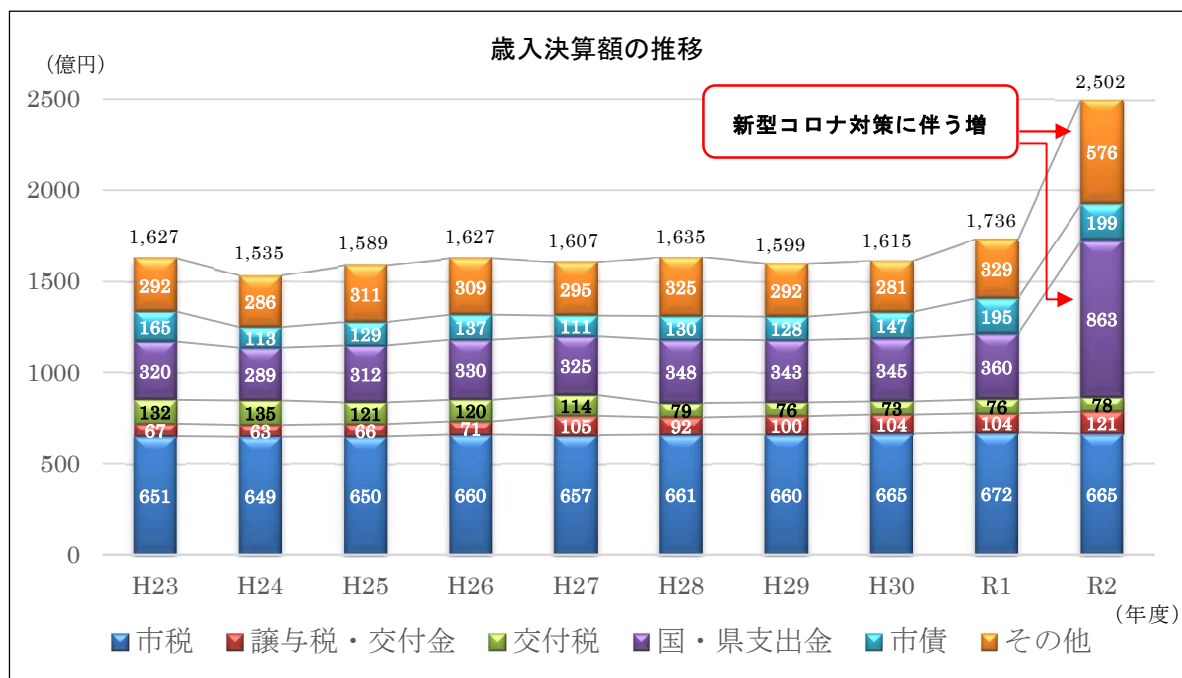
出典：岐阜市住民基本台帳（2025(R7)年度以降は岐阜市推計）

2 一般会計の決算状況（平成23年度から令和2年度）

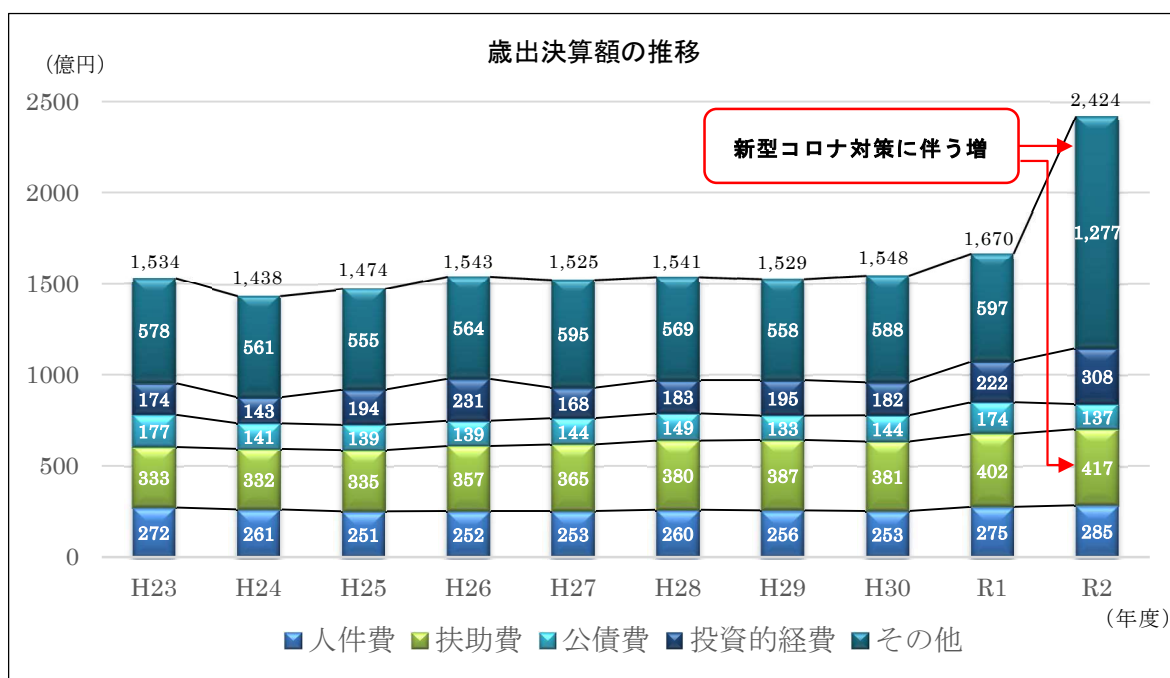
平成23年度から10年間の一般会計歳入・歳出決算額及び留保財源、市債残高等の推移は、次のとおりとなっています。

（1）歳入・歳出決算額の推移

歳 入



歳 出



平成30年度までの決算額は、歳入が概ね1,600億円前後、歳出が、1,500億円前後で推移していましたが、歳入・歳出とも、令和元年度は幼児教育・保育無償化制度の開始に伴い増加、また令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴い、大幅増となっています。

歳入の約4割を占める市税収入は、譲与税・交付金や国・県支出金等の依存財源と異なり、市が独自に収入できる自主財源の根幹となるもので、安定的な財政運営を図るうえで、重要な財源です。

また、歳出の約5割を占める人件費、扶助費、公債費は、支出が義務付けられている性質のもの（義務的経費）ですが、主に高齢化等に伴う扶助費の増加により、その割合は高まっています。

（歳入の状況）

◆ 市税、譲与税・交付金

市税収入は、雇用環境の変化による就業者数の増加などにより、また、譲与税及び交付金は、地方消費税率引き上げなどにより、いずれも増加傾向で推移してきています。

◆ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての団体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障する制度で、国から交付されます。なお、平成28年度から令和2年度までの5年間は、錯誤の影響により、各年度約15億円の減となっています。

◆ 国・県支出金

国・県支出金は、地方公共団体が行う特定の事業に対して交付されるもので、近年、社会保障関係経費の増などにより増加傾向で推移しています。

◆ 市債

市債は、主に公共施設等の整備にかかる財源に充てる借入金で、その返済において、施設等を利用する将来世代にも負担いただくことで、世代間負担の公平を図るものです。

主に投資的経費の規模により増減しますが、令和元年度以降は、新庁舎建設のほか、市街地再開発やごみ処理施設整備などの大型事業の進捗により増加となっています。

（歳出の状況）

◆ 人件費

職員定数の抑制などにより総額の縮減に努めております。なお、制度改革に伴うものとして、令和元年度は消防広域化に伴う消防職員の身分統一により、令和2年度は会計年度任用職員制度の導入により、それぞれ増加しています。

◆ 扶助費

扶助費は、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して、社会保障制度の一環として支援する経費です。

高齢化の進展による増加傾向のほか、直近では、様々な生活支援策等や、幼児教育・保育の無償化などの少子化対策の拡充に伴い増加しています。

◆ 公債費

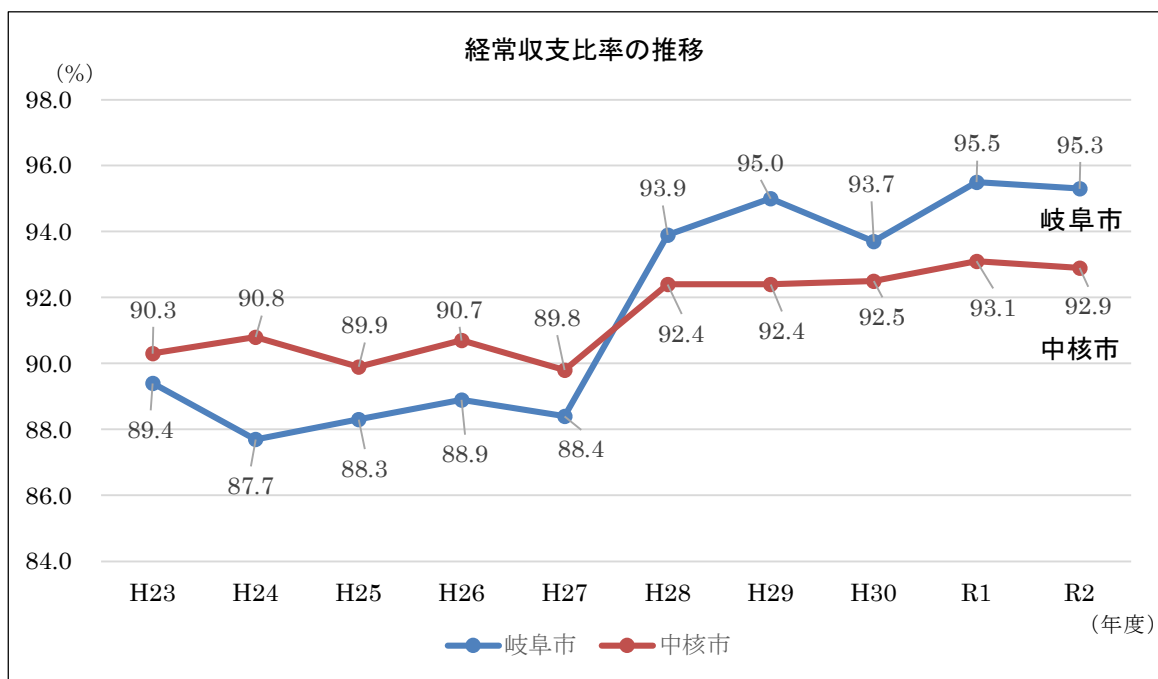
公債費は、過去に借り入れた市債の元金・利子の償還（返済）金です。

また、借換債（融資条件により一定期間経過後に残高を借り換えるもの）の発行状況により、平成23年度や令和元年度のように一時的に増加することがありますが、概ね140億円前後で推移しています。

◆ 投資的経費

投資的経費は、道路・橋りょう、公園、学校などの公共施設等整備にかかる経費で、事業計画によって年度ごとに大きく変化しています。

参 考：経常収支比率（普通会計）



※本市の普通会計を構成する会計は、一般会計、育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計です。

経常収支比率は、市税、普通交付税など、使途の定めのない経常的な収入が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表す目安とされているものです。数値が低いほど、臨時的な財政需要に対応できる余力があることとなりますが、扶助費の増加などに伴い、数値は増加傾向にあります。

(2) 留保財源、市債残高等の推移

① 留保財源（財政調整基金＋次年度繰越金）

【単位：億円】

項目／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	136	161	152	152	147	124	104	104	83	67
次年度繰越金	87	89	91	74	76	71	67	65	62	73
計	223	250	243	226	223	195	171	169	145	140

財政調整基金は、年度ごとの財源不均衡に対応するための、いわゆる貯金に相当するもの、また、次年度繰越金は、当該年度の歳入歳出差引剰余金で、次年度の歳入となるもので、いずれも、次年度以降の予算編成に活用する財源（留保財源）となります。財政調整基金は、平成28年度から5年間の錯誤による交付税の減に活用したことなどにより、残高が減少しています。

② 市債残高

【単位：億円】

項目／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通債	808	774	755	744	708	699	689	680	700	765
臨時財政対策債	430	471	514	553	578	600	623	650	664	673
その他	93	77	60	46	39	30	23	19	14	10
計	1,331	1,322	1,329	1,343	1,325	1,329	1,335	1,349	1,378	1,448

市債は、市の事業の財源として発行する普通債と、国から交付される普通交付税の財源不足を補うため発行が可能となる臨時財政対策債（元利償還金は後年度の交付税で全額手当）に大別されます。普通債残高は、発行抑制に努めてきている中、新庁舎建設などの大型事業の実施に伴い近年増加に転じ、また、臨時財政対策債残高は、国の財源不足が続き、年々増加しています。

③ 実質公債費比率

【単位：％】

項目／年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	5.2	4.5	4.0	4.3	4.4	4.6	4.6	4.7	4.5	4.1

実質公債費比率は、全国統一の方法により算定される財政指標で、市債の返済（元利償還金）額等の当該地方公共団体の財政規模に対する比率を表すものです。令和2年度は早期健全化基準（25.0％）※2及び中核市平均（5.6％）を下回る4.1％となっています。

※2 早期健全化基準を超えると数値改善のための財政健全化計画の策定が必要となります。

3 財政収支の見通し

(1) 推計方法等

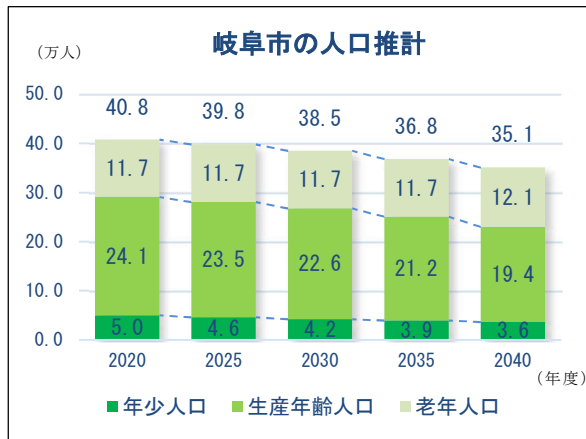
項 目		推計方法等
歳 入	市 税	■個人市民税 ・課税ベースとなる名目雇用者報酬を名目経済成長率から回帰分析し、生産年齢人口の減少を加味 ■法人市民税 ・課税ベースとなる法人の課税所得を名目経済成長率から回帰分析 ■固定資産・都市計画税 ・過去の平均増減率に人口減少による地価下落や家屋の減少を加味 ■その他 過去の平均増減率を反映
	譲 与 税 交 付 金	■地方消費税交付金 ・名目経済成長率及び過去の増減率を加味 ■その他 過去の平均増減率を反映
	地方交付税	■普通交付税 ・令和3年度実績額をもとに、今後の市税及び公債費の増減による基準財政収入額及び基準財政需要額への影響を加味 ■特別交付税 令和3年度予算額と同額
	国 ・ 県 支 出 金	・過去の歳出決算充当率をもとに算出。ただし、投資的経費充当分は、過去の実績に加え、今後の大型事業に対する充当額を個別に見込み算出
	市 債	・普通債は投資的経費と連動 ・臨時財政対策債は、令和3年度実績額をもとに普通交付税と連動
	そ の 他	・年度間で変動があるもの以外は、令和3年度決算見込額と同額
歳 出	人 件 費	・定員適正化計画及び定年退職者の見込みを反映
	扶 助 費	・将来人口推計における高齢者人口の伸びを加味
	公 債 費	・既借入分は、償還計画に基づく額を計上 ・新規借入分は、今後の投資的経費や臨時財政対策債にかかる借入見込額を踏まえ算出
	投資的経費	・公共施設等総合管理計画における令和32年度まで(30年間)の維持・更新等にかかる経費約4,000億円に加え、今後の大型事業費を加味
	そ の 他	・年度間で変動があるもの以外は、令和3年度決算見込額と同額 ・特別会計や企業会計への繰出金は、今後の事業計画等に基づき算出

※税制及び国・県補助制度等は、現行制度の継続を前提。

(2) 市税収入の推計

① 推計方法

市税収入は、景気や人口動態等、社会経済活動の状況に影響を受け増減するため、本推計においては、国等が推計する経済成長率、就業率、人口減少率等の主要経済指標と本市のこれまでの収入実績等を勘案し、各税目区分別に算定しています。



出典：岐阜市住民基本台帳（2025(R7)年度以降は岐阜市推計）

人口推計において、少子高齢化の進展により岐阜市の2040(R22)年度の人口は2020(R2)年度と比較して約5万人の減少(△14%)を見込んでいます。(再掲)

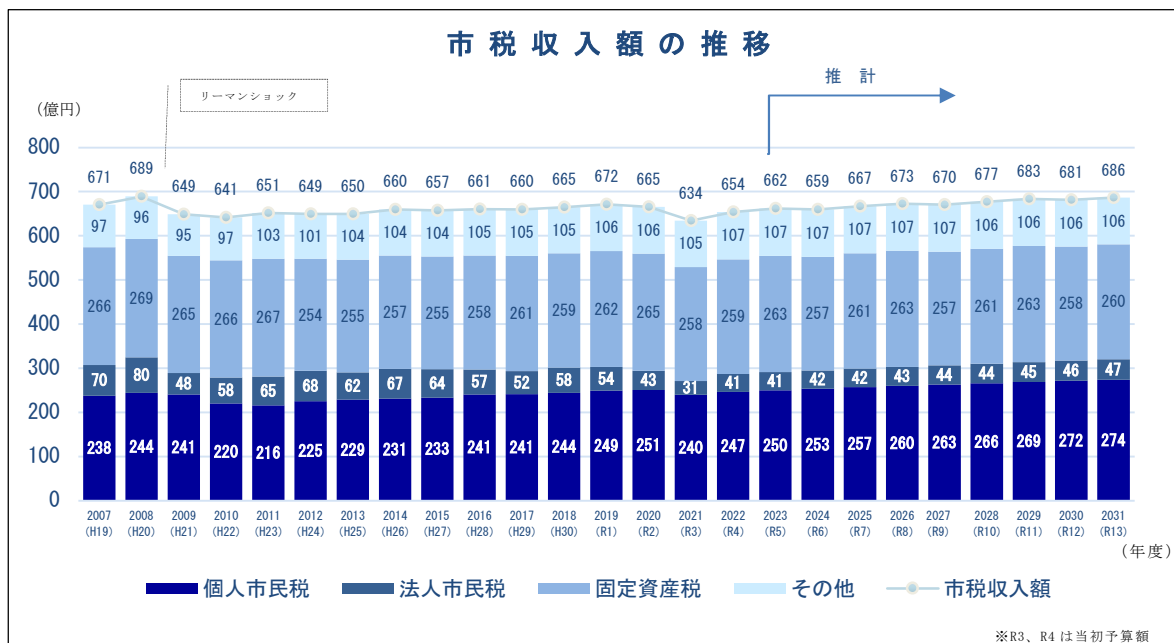
【税収への影響】

総人口や生産年齢人口の減少に伴う影響が想定され、中長期的な減収要因となります。

- ・ 個人市民税
納税義務者数の減少
- ・ 固定資産税・都市計画税
地価の下落、家屋棟数の減少

② 市税収入の見通し

市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷により、令和3年度は減収となるものの、令和4年度以降はウィズコロナの下での社会経済活動の継続や、国・県及び本市の施策により景気回復基調にあり、女性や高齢者の活躍による就業率の上昇や法人収益の増によって、人口減少社会においても市民税を中心に増加傾向と見込んでいます。



【主な税制改正等】

個人市民税 2007 三位一体の改革による税源移譲、定率減税の廃止等
法人市民税 2015、2019 法人税割の一部国税化等
固定資産税 3年毎評価替

(3) 財政収支の見通し

【単位：億円】

項目／年度		2022 (R4) 予算額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)
歳入	市 税	654	662	659	667	673	670	677	683	681	686
	譲 与 税										
	交 付 金	132	133	125	133	142	134	135	135	127	137
	地 方 交 付 税	93	112	119	113	107	115	114	111	115	106
	国・県支出金	390	373	386	392	385	412	389	378	378	418
	繰 入 金	20	11	6	4	11	16	12	13	16	10
	市 債 ()借換債	139	145 ₍₇₎	142	211 ₍₁₉₎	202 ₍₁₇₎	216 ₍₁₁₎	175 ₍₇₎	174 ₍₁₁₎	188 ₍₁₄₎	239 ₍₆₎
	そ の 他	274	283	262	247	221	201	201	201	204	201
計		1,702	1,719	1,699	1,767	1,742	1,764	1,703	1,696	1,710	1,798
歳出	人 件 費	300	283	293	286	297	285	297	286	295	284
	扶 助 費	435	418	418	419	418	418	418	417	417	418
	公 債 費 ()借換債	132	132 ₍₇₎	125	146 ₍₁₉₎	150 ₍₁₇₎	152 ₍₁₁₎	159 ₍₇₎	169 ₍₁₁₎	175 ₍₁₄₎	170 ₍₆₎
	物 件 費										
	維 持 補 修 費	285	231	231	231	231	231	231	231	231	231
	補 助 費 等	101	108	111	108	109	109	110	106	109	111
	繰 出 金	164	154	156	158	157	156	156	156	156	155
	投 資 的 経 費	140	218	227	309	304	347	273	270	275	385
	そ の 他	195	189	164	144	124	104	104	104	104	104
計		1,752	1,733	1,726	1,801	1,790	1,801	1,747	1,739	1,761	1,857
歳入歳出差引 (実質単年度収支)		▲50	▲14	▲27	▲34	▲48	▲37	▲44	▲43	▲51	▲59
(上記の歳入には、財政調整基金及び前年度繰越金は含まれていません。)											
留保財源	財政調整基金	—	88	60	27	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越金	—	60	60	60	39	2	▲42	▲85	▲136	▲195
	財 調 基 金 ＋ 次年度繰越金	165	148	120	87	39	2	▲42	▲85	▲136	▲195
市債残高	普 通 債	—	803	816	883	942	1,012	1,039	1,056	1,076	1,157
	臨 財 債	—	708	718	721	718	716	710	701	698	691
	そ の 他	—	3	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	—	1,514	1,535	1,604	1,660	1,728	1,749	1,758	1,774	1,848

注) 表中における計数は四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

(4) 推計結果

① 歳入

歳入の根幹である市税収入については、令和4年度以降、景気の緩やかな回復による雇用環境の改善などにより徐々に増加、令和8年度頃にはコロナ前の水準である670億円を超えるまで回復し、その後も増加傾向で推移するものと見込んでいます。

地方交付税は、市税や譲与税等の収入見込みにより増減しますが、概ね110億円程度で推移します。

国・県支出金及び市債は、歳出の投資的経費の増加などに伴い、表中点線で囲んだ期間を中心に増加します。

② 歳出

人件費については、定員適正化計画及び令和5年度から実施される定年延長を考慮し、各年度の退職者の増減により退職手当が変動するものの、概ね290億円程度で推移します。

扶助費は、人口減少・少子高齢化が進展する中、この10年間は一定規模で推移していくものと見込んでいますが、将来的には高齢者のさらなる増加などにより、再び増加傾向に転じるものと予測しています。

公債費については、令和7年度は借換債の発行により増加し、令和8年度以降は、投資的経費の増加に伴う市債発行額の増によって、増加傾向で推移するものと見込んでいます。

投資的経費は、令和6年度までは220億円程度で推移しますが、令和7年度以降、大型事業の進捗などにより、年300億円規模となることが見込まれます。

【主な大型事業】

- ・名鉄名古屋本線鉄道高架化事業
- ・岐阜駅北中央東・中央西地区市街地再開発事業
- ・薬科大学キャンパス整備事業
- ・次期クリーンセンター整備事業 など

③ 収支・市債残高等

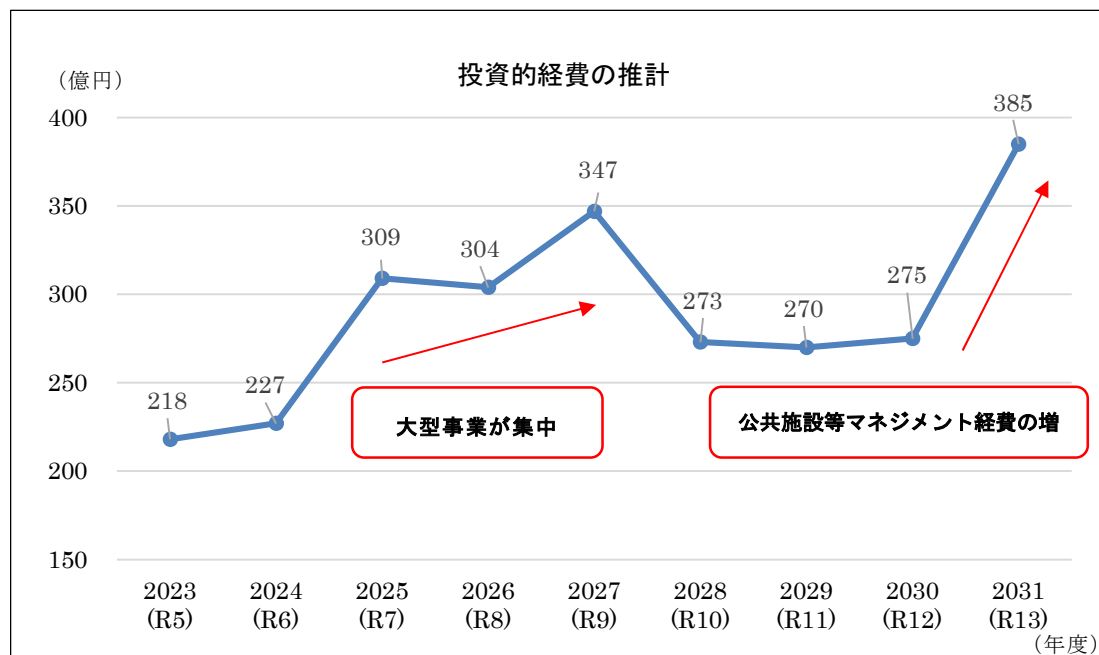
歳入歳出差引（実質単年度収支）は、毎年度マイナスで推移する中、大型事業の進捗により、令和8年度以降は赤字幅が増加し、留保財源である財政調整基金は令和8年度に底をつき、令和10年度には留保財源が全くなくなります。

また、大型事業の財源として市債の新規発行を拡大するため、普通債残高は、毎年増加し、令和13年度末に1,200億円に近づく見込みです。

(5) 推計結果の分析

① 投資的経費の増加

投資的経費は、令和7年度から令和9年度にかけて集中する大型事業に加え、昭和40年代から50年代にかけて大きく整備が進んだ小中学校などの建築物系施設や、道路・橋梁などのインフラ資産の老朽化対策など、公共施設等総合管理計画における維持・更新等にかかる経費を毎年一定規模見込み、大規模な更新時期を迎える年度は、さらに増加するものと見込んでいます。

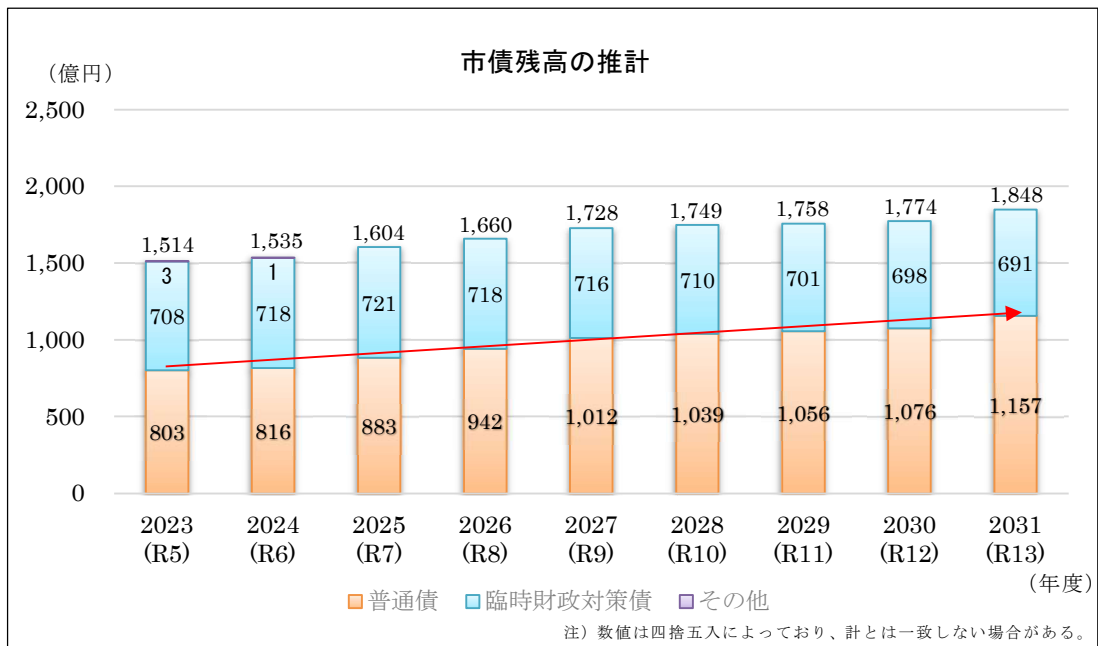


② 市債残高の増加及び実質公債費比率の悪化

市債残高の増加により、返済額（公債費）も年々増加しますが、返済は先送りできない経常的な支出となるため、財政運営の硬直化につながることになります。

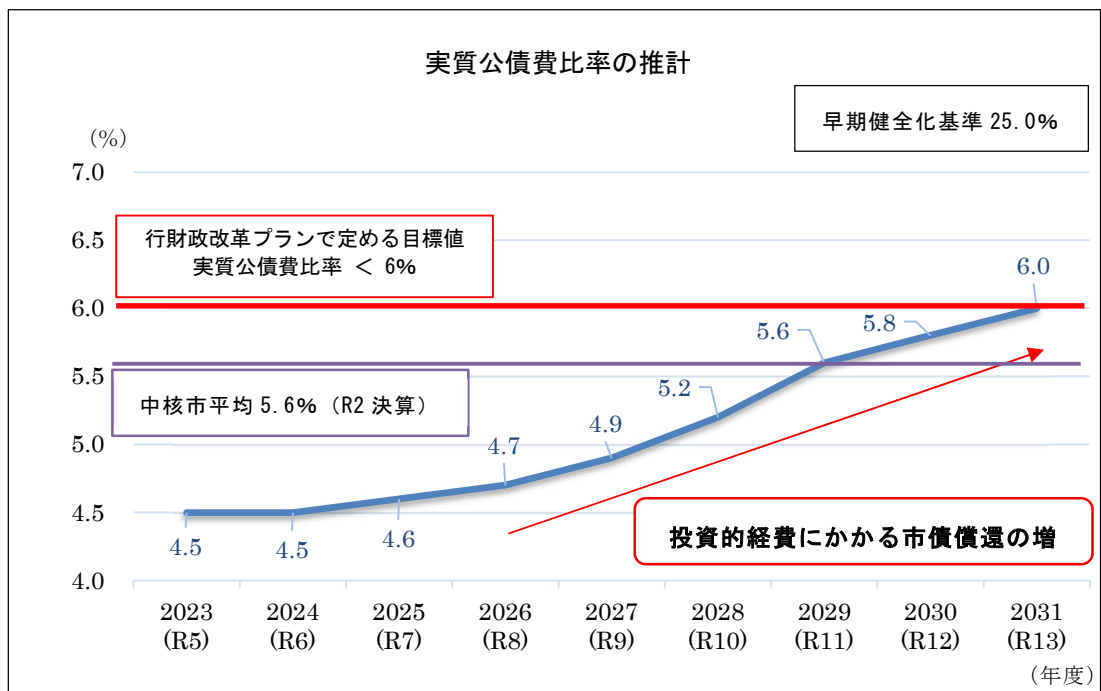
財政指標の一つである実質公債費比率を見ると、令和8年度以降、悪化するものと見込んでいます。

(ア) 市債残高の増加



普通債残高の増加により

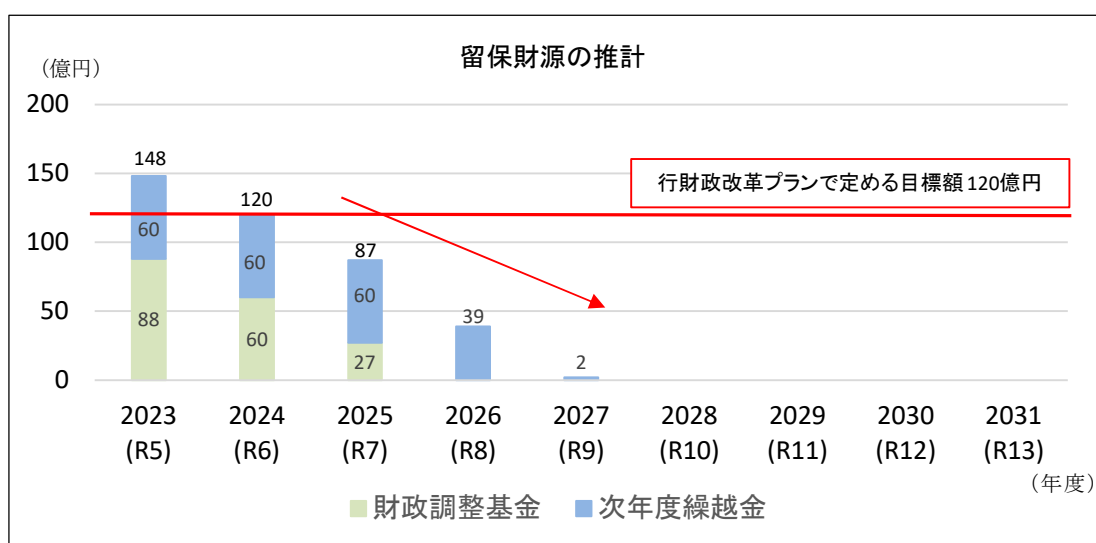
(イ) 実質公債費比率の悪化



③ 留保財源の減少

留保財源の一部である財政調整基金は、大型事業の実施などにより、年度ごとに歳出の偏りがある場合に、他の行政サービスに影響が及ばないように活用するほか、大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響など、不測の事態に備えるため、重要な財源です。

また、当該年度の歳入歳出差引剰余金である次年度繰越金は、次年度の当初予算及び補正予算の財源として活用しており、これらをあわせた留保財源を、一定程度維持していくことが、行財政運営を安定的に進めていくうえで不可欠となります。



④ 推計結果の総括

推計の結果、人口減少下において、将来的に大幅な税収増が見込めない中、歳入は、近年同様の規模で当面推移するものと見込んでいます。

一方、歳出においては、社会保障関係経費に加え、人件費や施設等の維持管理経費など、固定費が一定規模を占める中、公共施設等マネジメントにかかる経費を含む投資的経費などが、今より高い水準で推移します。

これらの要因により、今後、10年間の収支見通しにおいては、前述のとおり次年度の当初予算や補正予算の財源として活用している留保財源が枯渇し、数年後には、予算の編成が困難となる事態を迎えます。

こうした状況に対応し、健全な財政運営を図るため、次章において喫緊の対策を図ったうえで、中期財政計画を策定します。

4 推計結果に対する喫緊の対策

(1) 対策内容

推計結果に対する喫緊の対策として、

投資的経費の規模適正・平準化について、

(ア) 投資的経費のシーリング

(イ) 公共施設等マネジメントの推進と費用の平準化を進めることにより、将来を見据えた財政の健全化を図ります。

具体的な対応

(ア) 投資的経費のシーリング

大型事業を含め「市民生活を豊かにする未来への投資」の観点から、事業の必要性・効率性を精査し、優先順位を勘案したシーリングを行うことで規模の適正化を図ります。

シーリング率の設定



投資的経費のシーリング率			
大型事業 (大型プロジェクト)	A	集中投資分 (名鉄名古屋本線鉄道高架化事業・薬科大学キャンパス整備事業など)	100%
	B	集中投資分以外	90%
	C	(事業内容や進捗状況等を確認しながら 優先順位に応じてシーリング率を設定)	80%
公共施設等更新費用		公共施設等総合管理計画における事業など	80%
通常事業分		上記以外	90%

(イ) 公共施設等マネジメントの推進と費用の平準化

保全の基本方針

基本方針 1

適切な維持管理による施設の安全性の確保

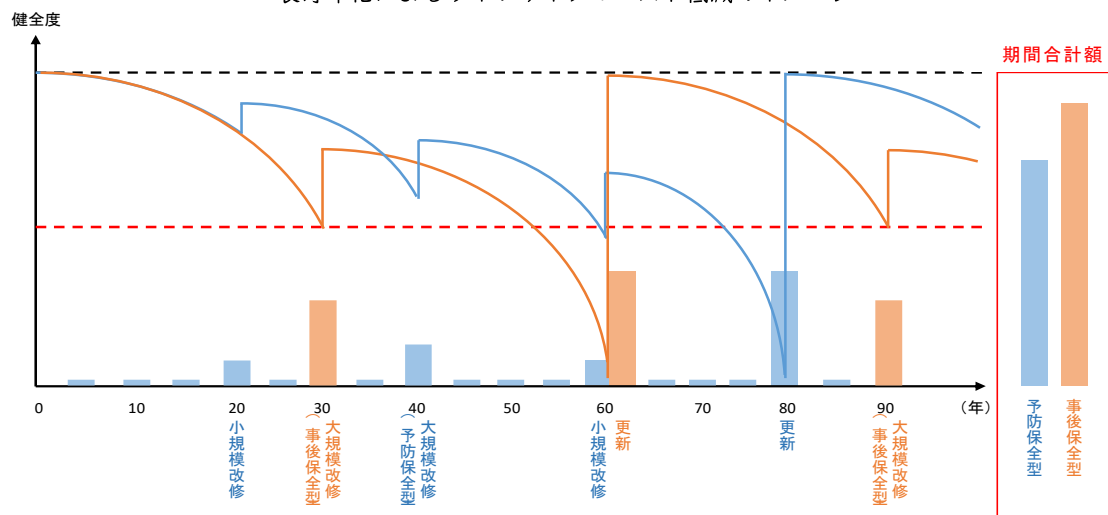
- ・各種点検の実施（法定点検、保守点検、管理者点検）

基本方針 2

長寿命化による L C C の低減・社会的要求水準の維持・向上

- ・ 目標使用年数の設定 ・ 予防保全型管理の導入、推進
- ・ 保全対象部位の更新周期の設定 ・ 社会的要求水準の維持、向上

長寿命化によるライフサイクルコスト低減のイメージ



※「予防保全型管理」のうち小規模・大規模改修以外の工事を修繕とする。

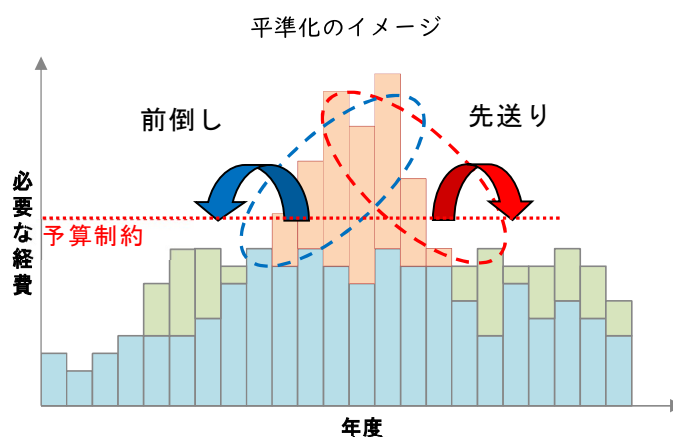
(出典：岐阜市公共施設の保全に関する指針（令和 3 年 3 月）)

基本方針 3

更新等に関する情報の集約・費用の平準化

- ・ 建物系施設に関する情報の集約
- ・ 更新等の費用の平準化

予算制約以下とするために、
前倒し、先送りにより平準化



(出典：岐阜市公共施設の保全に関する指針（令和 3 年 3 月）)

市債の有効活用

交付税措置がある有利な起債の活用



財政負担の軽減及び平準化

5 中期財政計画

(1) 中期財政計画

【単位：億円】

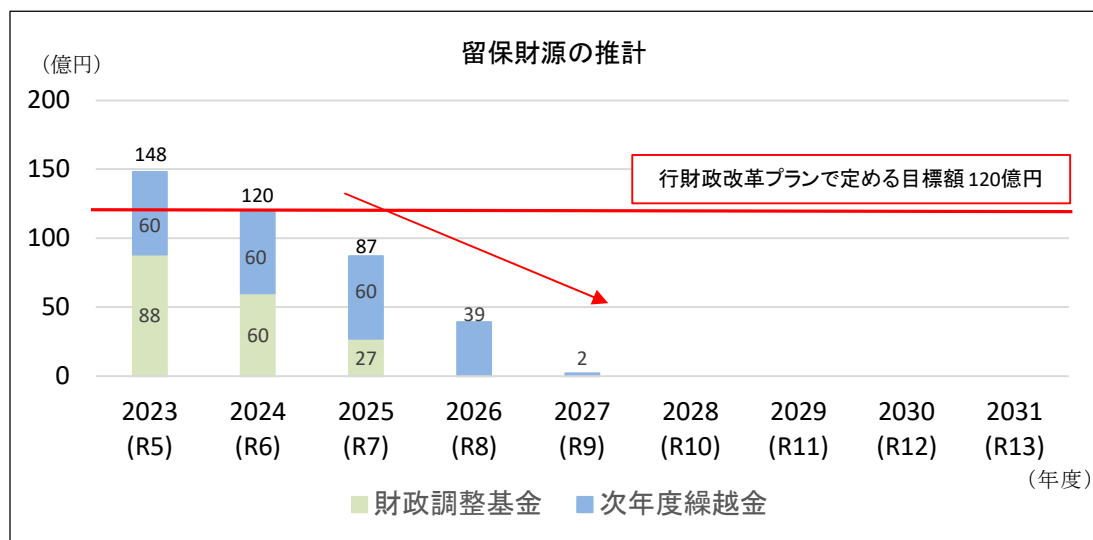
項目／年度		2022 (R4) 予算額	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)
歳入	市 税	654	662	659	667	673	670	677	683	681	686
	譲 与 税	132	133	125	133	142	134	135	135	127	137
	交 付 金	93	112	119	113	107	115	114	111	115	106
	地 方 交 付 税	390	367	379	377	379	405	385	375	376	355
	国・県支出金	20	11	6	4	11	16	12	13	16	10
	繰 入 金	139	141	139	195	204	218	179	179	190	136
	そ の 他	274	283	262	246	221	201	201	201	204	201
	計	1,702	1,709	1,689	1,735	1,738	1,761	1,703	1,698	1,709	1,631
歳出	人 件 費	300	283	293	286	297	285	297	286	295	284
	扶 助 費	435	418	418	419	418	418	418	417	417	418
	公 債 費	132	132	125	146	148	151	158	168	174	169
	物 件 費	285	231	231	231	231	231	231	231	231	231
	維 持 補 修 費	101	108	111	108	109	109	110	106	109	111
	補 助 費 等	164	154	156	158	157	156	156	156	156	155
	繰 出 金	140	184	192	242	267	311	241	238	244	172
	投 資 的 経 費	195	189	164	144	124	104	104	104	104	104
	そ の 他	1,752	1,699	1,692	1,734	1,752	1,764	1,714	1,706	1,729	1,643
	計	▲50	11	▲2	2	▲14	▲3	▲11	▲8	▲20	▲12
歳入歳出差引 (実質単年度収支)											
(上記の歳入には、財政調整基金及び前年度繰越金は含まれていません。)											
留保財源	財政調整基金	—	136	134	135	121	118	107	100	79	67
	次年度繰越金	—	60	60	60	60	60	60	60	60	60
	財 調 基 金 ＋ 次年度繰越金	165	196	194	195	181	178	167	160	139	127
市債残高	普 通 債	—	798	809	860	923	997	1,027	1,051	1,074	1,051
	臨 財 債	—	708	718	721	718	716	710	701	698	691
	そ の 他	—	3	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	—	1,509	1,528	1,581	1,641	1,712	1,737	1,753	1,772	1,743

注) 表中における計数は四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

投資的経費の規模適正・平準化の（ア）・（イ）を施した場合の状況となります。

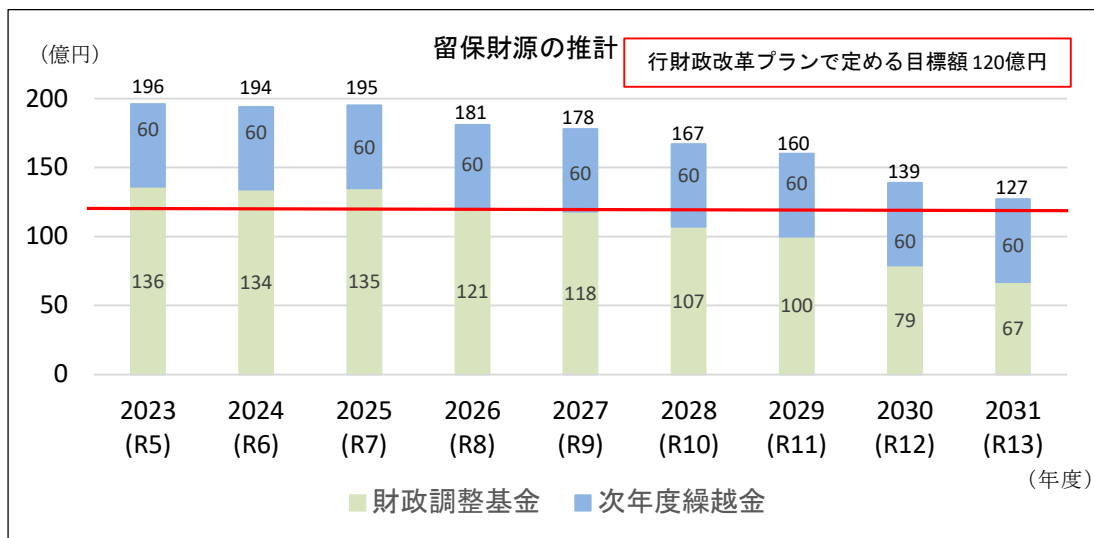
① 留保財源

【推計（見通し）】再掲



投資的経費の規模適正化等により、
公共事業費の歳出規模を適正・平準化

【計画（対策後）】

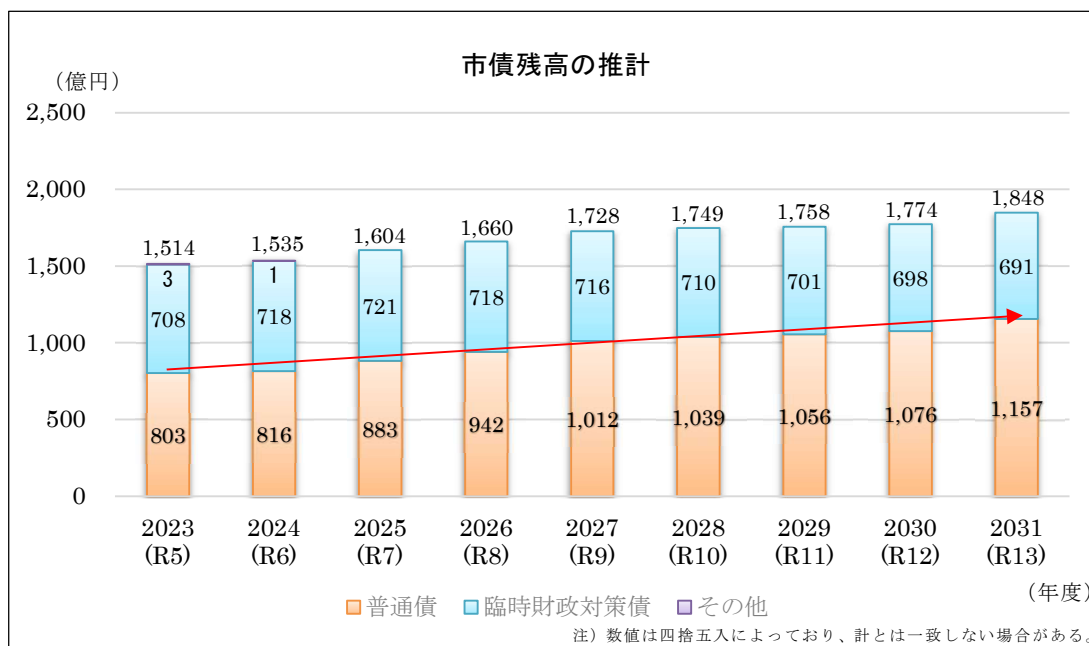


留保財源は、減少傾向で推移していきませんが、未来への投資を着実に推進しつつ、行財政改革プランで定める目標額を維持できるものと見込んでいます。

しかしながら、実質単年度収支を見ると赤字が続くことが見込まれるため、今後とも、毎年度の決算状況などを踏まえ、様々な対策により、さらなる財源確保に努めていきます。

② 市債残高

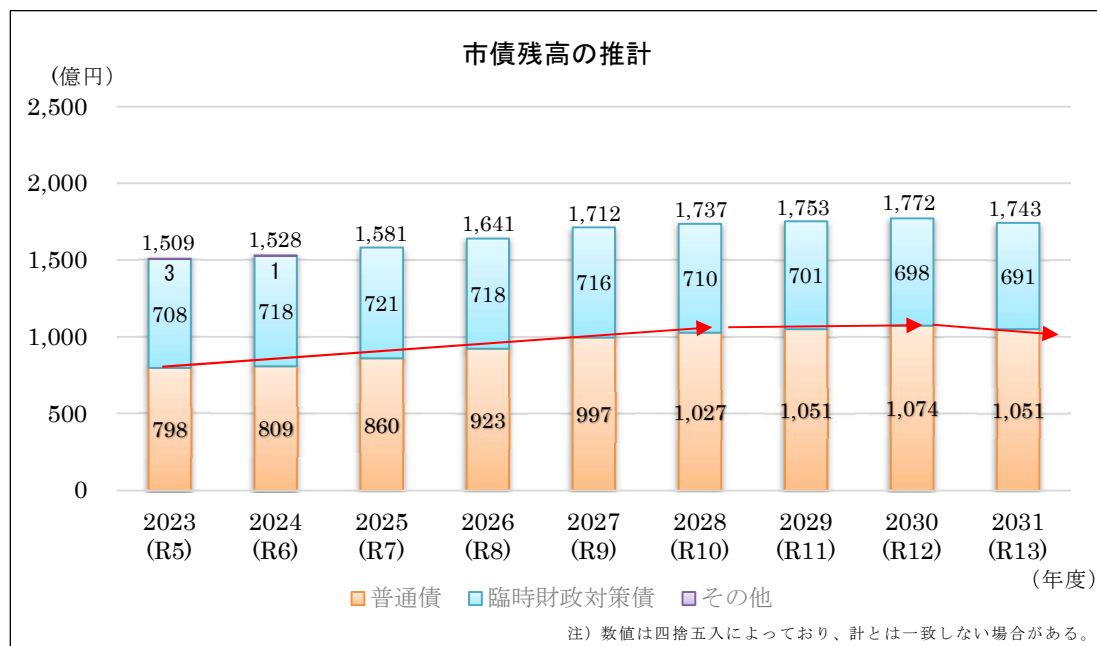
【推計（見通し）】再掲



公共施設等マネジメントの財源に有利な起債を活用しつつ、
投資的経費の規模適正化等により、トータルで普通債の発行を抑制

【計画（対策後）】

- ・ 普通債残高は、令和13年度末で約106億円抑制
- ・ 実質公債費比率は、行財政改革プランで定める6%未満を維持



項目／年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	(%)
実質公債費比率	4.5	4.5	4.6	4.6	4.8	5.2	5.5	5.8	5.9	

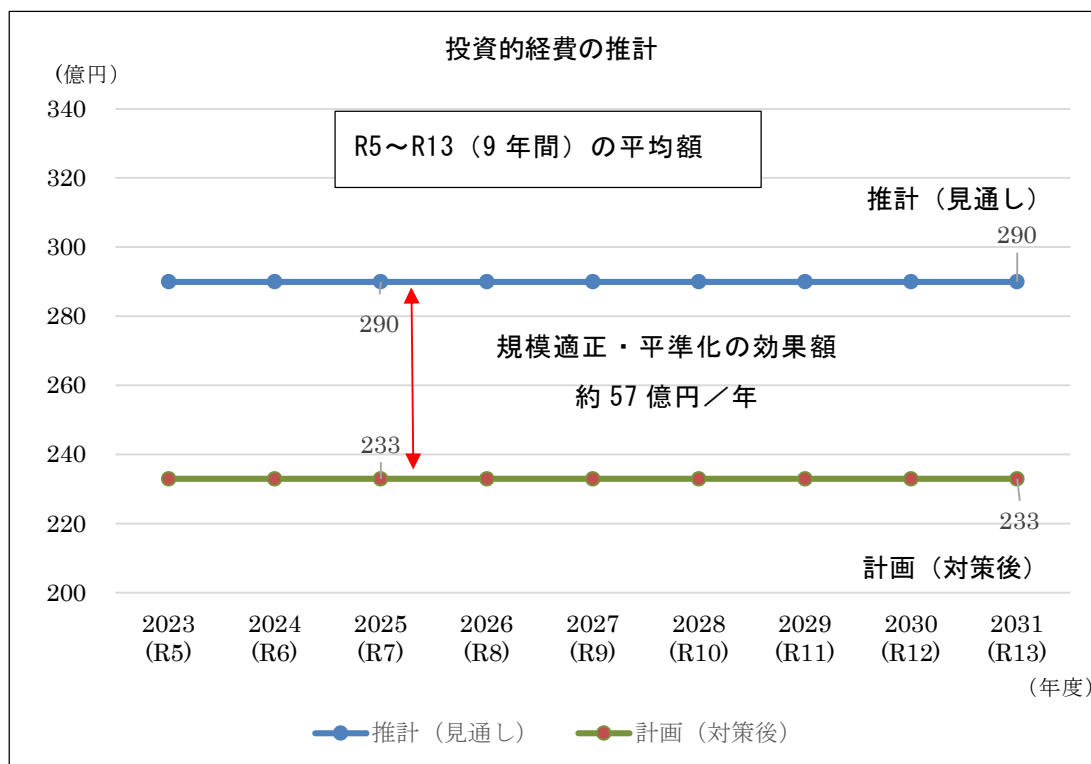
③ 投資的経費の比較

具体的な対応

- ① シーリングによる投資的経費の規模適正化
- ② 公共施設等マネジメントの年度間調整による費用の平準化



9年間の効果額 約513億円



（２）さらなる健全財政を目指して（行財政改革大綱２０２０に基づく取組等）

自主財源の確保

税収の確保

- ◆ 交流・定住人口の拡大につながる施策の展開
- ◆ 企業誘致の推進

新たな財源確保

- ◆ 未利用地の積極的な貸付や売却
- ◆ 魅力ある返礼品の選定や納税サイトの拡充により、ふるさと納税による寄附金の増加を図る

歳出の適正・効率化

民間活力の活用

- ◆ 民間活力の活用や先進技術を組み合わせた効果的・効率的なサービスを取り入れ、行政サービスの向上と効率化を図る

基金の活用

- ◆ 「公共施設等マネジメント基金」を活用し、財政負担の平準化を図る

D Xの推進による事務作業の適正・効率化

- ◆ A I・R P A等の活用により事務作業の適正・効率化を図る
- ◆ 事務処理の効率化による時間外勤務の縮減を図る

広域連携の推進

- ◆ 様々な分野で周辺市町等との連携を推進し、行政サービスの効率化を図る

事務事業の見直し

- ◆ アウトカム（成果）を重視した事業構築に取り組むとともに、既存の事務事業について、エビデンス（証拠）にもとづく検証を行い、「選択と集中」「スクラップ&ビルド」を徹底し、真に必要な事業に対する予算配分に努める

（３）計画の総括

本計画は、市民サービスを継続的かつ安定的に提供し続けるとともに、まちの成長のエンジンとなる「未来への投資」を計画的に進めるため、一定条件のもとで財政収支の推計を行ったうえで、必要となる対応あるいは、その規模感を、中期的観点から明らかにするものです。

今後、少子高齢化のさらなる進行や、D X（デジタルトランスフォーメーション）の加速など、本市を取り巻く社会情勢は目まぐるしく変化していくことが見込まれることに加え、全国的な課題である公共施設等マネジメントなど、様々な財政需要に柔軟に対応していくためには、将来にわたり健全財政を堅持していくことが重要です。

景気動向や、新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に伴う、収入及び財政需要の変化に着実に対応しつつ、引き続き計画のフォローアップ等を通じ、持続可能な行財政運営に取り組んでまいります。

岐阜市中期財政計画



令和 4 年 2 月

発行 岐阜市

財政部 財政課

〒500-8701 岐阜市司町 40 番地 1

Tel 058-265-3892

E-mail zaisei@city.gifu.gifu.jp